

京都地下鉄整備(株)		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	交通局高速鉄道部営業課	本市出えん金	22,000 千円
基本財産/資本金	40,000 千円	本市出えん率	55.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	市営地下鉄施設や設備における、保守管理・更新・新設時の監理業務等の受注拡大を図る。		
財務面	業務の受注拡大による増収と経費の削減に努め、段階的に赤字幅を縮小し、中期経営計画の期間内（平成29年度まで）に、収支均衡を目指す。		
組織面	適正な人員配置、効率的運営を図りながらも、質の高い技術力を確保する。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	平成28年度の実績見込みでは、業務拡大などにより、財務に関する取組の指標である当期純損益額が目標及び中期経営計画の数値を上回っている。平成29年度も、引き続き、収支均衡に向けて、取組を推進してもらいたい。		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	平成29年度は、業務面においては目標値を下回るものの一定の受注拡大を達成した。組織面では民間からの雇用も含め人材を確保し、安定的な業務運営を行った。また、財務面においては若干目標値には達しなかったものの、収支均衡に向けた改善を図れた。		
所管局(※)	平成29年度については、立会業務や修繕業務について受注拡大したものの、収支均衡の達成はできなかった。第2次中期経営計画の初年度となっている平成30年度は収支均衡を目指し、更なる経費の削減と業務の受注拡大を進めてもらいたい。		
外郭団体総合調整会議(※)	目標としていた平成29年度の収支均衡は未達成であったが、引き続き、業務の受注拡大による増収と経費の節減に努め、平成30年度の収支均衡の達成に向けた効率的な経営に取り組んでいく必要がある。		

(1)業務に関する取組

目標「受注業務の拡大」	
中期経営計画 における取組	今後、新たな業務として受注が見込める「可動式ホーム柵」の監理業務や、車両、電気設備関係の監理業務等を受注し、業務の拡大を目指す。
当年度目標	交通局における組織統合に伴う車両関係の監理業務や可動式ホーム柵保守管理作業の監理業務などを引き続き受注するとともに、更なる業務拡大による収益増を目指す。
当年度結果 (※)	可動式ホーム柵保守管理作業監理、車両保守作業監理、昇降機の英語表記の改修作業等により、目標額を下回るものの一定の業務拡大による収益増が図れた。今後は監理業務等の的確な遂行による安定的な経営を目指していきたい。

指標	業務拡大による収益増 (単位：千円)							
	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
中期経営計画	—	2,000		4,100		6,200		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2,344	2,000	2,465	4,100	5,200	6,200	—	5,500

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	253,500	262,000	232,200	226,553	233,080	233,960	
経常費用	258,500	257,452	236,700	228,424	233,300	234,341	
経常利益	△ 5,000	4,548	△ 4,500	△ 1,871	△ 220	△ 382	
当期純利益	△ 5,200	4,368	△ 4,680	△ 578	△ 400	△ 562	

目標「収支均衡を図る」	
中期経営計画における取組	市営地下鉄施設や設備の、保守管理・設備更新・新設における監理業務等の受注拡大により増収を図るとともに、更なる組織体制のスリム化を行い、人件費など経費削減を図り段階的な赤字幅の縮小に努め、中期経営計画の期間内(平成29年度まで)に収支均衡を目指す。
当年度目標	平成28年度においては、整備課の廃止により不要となった車両4台を売却したことによる特別利益などにより、赤字幅を圧縮することができる見込みである。平成29年度は、業務拡大による収益増や更なる経費削減により、中期経営計画の基本的方針である収支均衡を目指していく。
当年度結果(※)	平成29年度は、平成28年度とほぼ同等の純利益となっているが、平成28年度については保有自動車の売却による特別利益があり、結果として赤字が縮小できたものである。今年度は、設備更新時における立会業務等の受注拡大及び経費節減により、経常利益において平成28年度比で149万円改善することができた。 結果的に、目標値には届かなかったものの、収支均衡に向けての改善に取り組むことができた。

指標	当期純損益額							
	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		(単位:千円)
中期経営計画	—	△5,200		△2,600		0		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	△ 2,126	△ 5,200	4,368	△ 4,680	△ 578	△ 400	—	△ 562

(3)組織に関する取組

目標 「組織のスリム化」と「安定した人材の確保」

中期経営計画 における取組	<p>京都市交通局OB等の経験豊富な職員を比較的安価な人件費で雇用し、京都市営地下鉄の車両や設備の保守点検における作業監理業務などを行ってきた。</p> <p>今後、適正な人員配置・効率的な業務運営により、組織のスリム化を図っていく。</p> <p>人材確保については、鉄道の保守業務という特殊な業務であり、安全な運行を維持するため、質の高い人材を安定的に確保できるよう努める。</p>
当年度目標	<p>平成28年度においては、整備課の廃止による5名減及び車両課の業務拡大による1名増により、5課43名体制となった。平成29年度は、現在の人員体制を維持しつつ、今後、更なる組織の効率的編成によるスリム化と安全運行を担保する質の高い人材の安定した確保の両立に努めていく。</p>
当年度結果 (※)	<p>平成29年度においては、現行の人員体制を維持しつつ、民間会社からの採用も含めて人材を確保し、安定的な業務運営を行うことができた。</p>

指標	業務の効率化等による人員体制のスリム化 (単位：人(課))							
	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
中期経営計画	—	47(6)		42(5)		42(5)		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	48	47(6)	47(6)	43	43(5)	43(5)	—	43(5)